

令和3年12月7日

一般競争入札公告

社会福祉法人よし乃郷
理事長 馬場眞美子

社会福祉法人よし乃郷の発注する「よし乃郷職員宿舎施設整備工事」について、下記の通り一般競争入札を公告します。

記

1. 工事概要

- (1) 工事名称 よし乃郷職員宿舎施設整備工事
- (2) 工事場所 埼玉県比企郡ときがわ町馬場87番地2
- (3) 工事内容 よし乃郷職員宿舎 外壁塗装工事・屋内改修工事
- (4) 工事期間 契約締結日から令和4年3月16日まで(予定)
- (5) 建物概要 木造瓦葺 2階建・居宅
 - 1階 102.68 m²
 - 2階 54.65 m²
 - 延 157.33 m²

2. 入札方法等

- (1) 入札方法 一般競争入札
- (2) 入札予定価格 有(非公開)
- (3) 最低制限価格 有(非公開)
- (4) 入札保証金 無

3. 入札参加資格者

次に掲げる条件を満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生手続又は再生手続開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けていること。
- (3) 令和3・4年度埼玉県建設工事請負等競争入札参加資格者名簿に対象工事に対応する業種登録されている単体企業(共同企業体は不可)で、直近の評価等が次の条

件を満たした事業者とする。

- ① 埼玉県格付が建築工事でCランク以上であること。
 - ② 経営事項審査数値の資格審査数値が640点以上であること。
 - ③ 資格者名簿の「本店又は営業所」の所在地が東松山県土整備事務所・熊谷県土整備事務所・飯能県土整備事務所の各管内にあること。
- (4) 公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加停止等の措置を受けていない者であること。
 - (5) 入札参加募集要項の公告の日から入札を実施する日までの期間で、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。
 - (6) ときがわ町で入札参加停止の措置を受けていない者であること。
 - (7) 宿舍施設整備工事もしくは民家改修工事の施工実績があること。
 - (8) 緊急時には即時対応可能な業者であること。
 - (9) 当法人の理事が役員をしている企業ではない者。また、対象工事にかかる設計業務の受注者でなく、当該受注者と資本または人事面で関連がない者。

4. 一般競争入札参加資格確認申請書の提出

(1) 受付日公告日から令和3年12月16日（木）16時必着

(2) 提出書類

- ① 一般競争入札参加資格等確認申請書（様式有）
- ② 一般競争入札参加資格等確認資料（様式有）
- ③ 会社案内・会社経歴書
- ④ 建設業許可証明証の写し
- ⑤ 経営事項審査総合評点のわかる経営審査票の写し
- ⑥ 令和3・4度埼玉県競争入札参加資格ランクを証する書類の写し
- ⑦ 施工実績（件名、床面積等）を証する工事契約書の写し

(3) 提出方法

入札希望の方は（1）の期日までにメールで申し込みを行い、原本は速やかに郵送すること。なお、提出書類は返却いたしません。

(4) 提出・問い合わせ先

社会福祉法人よし乃郷

〒355-0343

埼玉県比企郡ときがわ町五明1449-2

T E L : 0493-66-0150

F A X : 0493-66-0153

E-mail : yosinosato@nifty.com

担当者:坂本・岡本

5. 一般競争入札参加資格確認通知及び設計図書等の配布

- (1) 入札参加資格確認審査後、全ての業者に参加資格の有無について担当者より令和3年12月17日（金）にメールにて通知する。
- (2) 入札参加資格が有と確認された業者には、設計図書等「入札説明書、入札書等書式、図面・仕様書(CD-ROM)」を郵送にて配布する（現場説明は行いません）
- (3) 配布した図面・仕様書（CD-ROM）は入札日に持参し返却することとする。
- (4) 質疑がある場合は、下記期日までに上記のメールアドレスに送付すること。
 - ①質疑期限 令和3年12月22日（水）
 - ②回答期限 令和3年12月28日（火）までに、入札参加が認められたすべての者にメールで通知する。

6. 入札日程等

- (1) 公 告 日：令和3年12月 7日（火）
- (2) 受 付 締 切 日：令和3年12月16日（木）16時まで
- (3) 参加資格通知日：令和3年12月17日（金）発送
- (4) 設計図書等配布日：令和3年12月17日（金）発送
- (5) 質疑書提出日時：令和3年12月22日（水）16時まで
- (6) 質 疑 回 答 日 時：令和3年12月28日（火）16時までに回答
- (7) 入 札 日：令和4年 1月 8日（土）午後1時 即日開札
入札場所：よし乃郷本館会議室を予定（30分前に集合）
入札方法：入札書を封筒に入れ厳封の上、入札箱に投函
（工事名は「よし乃郷職員宿舍施設整備工事」と記載し、金額については外壁塗装工事・屋内改修工事を併せた金額を記載して下さい）

7. 落札者の決定

- (1) 予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札した者の内、最低価格で入札した者を落札者とする。なお、最低価格で落札した落札者であっても見積書の内容が不備であった場合は、落札失格とすることができる。その場合は順次最安の事業者の見積書を精査し適正と認められた業者とする。失格となった業者へは其の理由を文書にて通知する。
- (2) 予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札した者がいない場合は、再度入札を実施する。なお、初度入札で最低制限価格に満たない者は再度入札に参加できないものとする。（入札は2回まで実施するものとする）
- (3) 初回入札に参加する者が1社のみの場合、1回のみ入札を行うことができる。

ただしこの場合、再度入札は行わない。

- (4) 上記(2)によっても落札者がいない場合は、次の①及び②の場合に限り、下記4条件を順守したうえで、交渉による随意契約を行うものとする。

①最低価格で入札した者に随意契約の意思がある場合（最低価格で入札した者に随意契約の意思がない場合は順次、次に低い価格で入札した者を対象とする）

②再度入札において、入札に応じる者が1社のみとなった場合。

条件1：随意契約であっても契約額は予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上であること。

条件2：交渉の過程で予定価格を明らかにすることは認められないこと。

条件3：入札に当たっての条件等を変えることは認められないこと。

条件4：契約額が確定した場合は、その内容を書面にし、事業者及び業者が署名すること。

- (5) 落札者とすべき同額の入札をした者が2以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定するものとする。（くじ引きの方法は棒引きで順位を決め、本引きとする）

8. 入札にあたっての注意事項

- (1) 代理人をして入札させる場合は、委任状を提出すること。本人である場合は名刺を提出する。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（消費税抜きの金額）を入札書に記載すること。入札書は封筒に入れ、代表印にて封印し提出すること。
- (3) 入札を辞退するときは、入札辞退届により申し出ること。
- (4) 落札者は、仕様書に基づいて工事別に入札金額見積内訳書を提出すること。提出しない者は入札に参加できないものとする。
- (5) 談合等不正行為を行わない旨の誓約書を入札当日に提出すること。提出しない者は入札に参加できないものとする。
- (6) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号、以下「独占禁止法」という。）等に抵触する行為を行わないこと。
- (7) 下記の各事項に該当する入札は無効とする。
- ① 入札に参加する資格のない者がした入札
 - ② 郵便、電報、電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札
 - ③ 談合その他不正行為があったと認められる入札
 - ④ 虚偽の一般競争入札参加資格確認申請書を提出した者がした入札

- ⑤ 入札後に辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札
- ⑥ 次に掲げる入札をした者がした入札
 - ア. 入札書の押印のないもの
 - イ. 記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のないもの
 - ウ. 押印された印影が明らかでないもの
 - エ. 記載すべき事項の記入のないもの、又は記入した事項が明らかでないもの
 - オ. 代理人で委任状を提出しない者がしたもの
 - カ. 他人の代理を兼ねた者がしたもの
 - キ. 2以上の入札書を提出した者、又は2以上の者の代理をした者がしたもの
- ⑦ 前各項目に定めるもののほか、その他公告に示す事項に反した者がした入札

9. 契約方法等

- (1) 工事請負契約に関する細目は民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款に準拠する。
- (2) 契約保証金の徴収は免除する。
- (3) 工事履行保証措置は、工事履行保証保険(工事請負額の10分の1以上の金額を保証)によることとし、工事完成保証人制度は採用しない。
- (4) 契約の履行については、発注者及び監理者の指示に従うとともに、県等から指導があった場合にはこれに従うこと。
- (5) 一括下請負契約を行わないこと。
- (6) 本契約の締結は、県が結果を確認し当法人の理事会で承認を受けた後とする。
- (7) 請負代金の支払時期に関しては以下の予定とする。
 - 工事着手時；工事請負金額の20%
 - 工事完成時；工事請負金額の80%

10. この公告に関する問い合わせ先

社会福祉法人よし乃郷

〒355-0343 埼玉県比企郡ときがわ町五明1449-2

TEL：0493-66-0150 FAX：0493-66-0153

E-mail：yosinosato@nifty.com

担当者：総務課；坂本/岡本